

2025年4月

## 1. 2025-26年度オーストラリア連邦政府予算案

オーストラリア連邦政府は3月25日に2025-26年度（2025年7月1日～2026年6月30日）の連邦予算案を発表しました。本予算案のポイントは以下の通りです。

### ① 収支見通し

2025-26年度の収支見通しは以下の通りとなっており、財政赤字の拡大が見込まれています。

	2023-24 実績	2024-25 見通し	2025-26 見通し
歳入	6,886 億豪ドル (約 62.0 兆円)	7,039 億豪ドル (約 63.4 兆円)	<b>7,354 億豪ドル</b> <b>(約 66.2 兆円)</b>
歳出	6,728 億豪ドル (約 60.6 兆円)	7,315 億豪ドル (約 65.8 兆円)	<b>7,775 億豪ドル</b> <b>(約 70.0 兆円)</b>
財政収支	158 億豪ドル (約 1.4 兆円)	▲276 億豪ドル (約▲2.5 兆円)	<b>▲421 億豪ドル</b> <b>(約▲3.8 兆円)</b>

(出所) BUDGET STRATEGY AND OUTLOOK BUDGET PAPER NO. 1

(注) 1 豪ドル = 90 円で換算

② 個人所得税の減税

2026 年 7 月以降、個人所得税の税率を段階的に軽減

オーストラリア居住者

課税所得	所得税率（累進税率）		
	～2026 年 6 月 30 日	2026 年 7 月 1 日～	2027 年 7 月 1 日～
0 – \$18,200	なし	なし	なし
\$18,201 – \$45,000	16%	<b>15%</b>	<b>14%</b>
\$45,001 – \$120,000	30%	30%	30%
\$120,001 – \$180,000	37%	37%	37%
\$180,001 –	45%	45%	45%

(注) 上表には Medicare levy (2%) を含まず

課税所得が 45,000 豪ドル以上の場合、2026 年 7 月 1 日以降は年間 268 豪ドルの減税、2027 年 7 月 1 日以降はさらに 268 豪ドル（計 536 豪ドル）の減税となります。

③ 電気料金補助の延長

2025 年 6 月 30 日で終了予定であった電気料金補助を 2025 年 12 月 31 日まで 2 四半期延長（補助金額は四半期当たり 75 豪ドル、2 四半期分で計 150 豪ドル）

※ 当ニュースレターの内容に関してアドバイスなど必要でしたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先

## Fair Consulting Australia Pty Ltd.

Level 31, 120 Collins Street, Melbourne VIC 3000 Australia

Tel : +61 3 9225 5013

Web : <https://www.faircongrp.com/>



讃岐 修治

オーストラリア国公認会計士

E-Mail : [sh.sanuki@faircongrp.com](mailto:sh.sanuki@faircongrp.com)



鳥居 裕司

日本国公認会計士/米国公認会計士

オーストラリア国・ニュージーランド国勅許会計士

E-Mail : [hi.torii@faircongrp.com](mailto:hi.torii@faircongrp.com)

「FCG オーストラリア ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG オーストラリア ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG オーストラリア ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。